

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 ヤマハ発動機株式会社

【英訳名】 Yamaha Motor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日高祥博

【本店の所在の場所】 静岡県磐田市新貝2500番地

【電話番号】 (0538) 32-1144

【事務連絡者氏名】 財務部長 前川敏也

【最寄りの連絡場所】 ヤマハ発動機株式会社 渉外部
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 丸の内マイプラザ15階

【電話番号】 (03) 5220-7200

【事務連絡者氏名】 渉外部長 黒田久次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	1,267,211	1,067,086	1,664,764
経常利益 (百万円)	102,380	59,720	119,479
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	75,622	40,061	75,736
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	69,809	4,667	97,672
純資産額 (百万円)	724,035	720,896	751,828
総資産額 (百万円)	1,441,661	1,747,032	1,532,810
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	216.50	114.66	216.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	39.4	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	113,844	78,651	99,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	60,249	30,777	79,662
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	75,131	258,195	36,760
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	115,458	421,209	122,719

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	67.71	122.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高に消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

また、以下の見出しに付された番号(12)は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号であり、文中の下線部分に変更箇所です。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(12) 自然災害、疫病、パンデミック、戦争、テロ、ストライキ、デモ等

自然災害、疫病、パンデミック、戦争、テロ、ストライキ、デモ等が発生した場合、当社グループの操業が遅延又は中断する可能性があり、さらに、当社グループの製造拠点等が直接に損害を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループの日本における主力製造拠点は、予想される南海トラフ巨大地震の震源域近傍に集中しているため、被害を最小化するための主要建築物の耐震補強工事、被災後の早期復旧を可能にするための体制整備等の対策を進めており、また当社グループが保有する建築物、在庫等の損害に対する地震保険に加入しています。さらに新型インフルエンザ等の発生に対しても事業継続計画を策定しています。これらの対策や保険については継続的に見直していますが、当社グループの想定を超える規模の災害等が発生する場合があります。

新型コロナウイルス感染症の影響により一時操業を停止していた国内外の生産拠点は、各国の外出規制緩和などに伴い段階的に生産が再開され、当第3四半期連結会計期間に操業を停止した拠点はありませんでした。しかしながら、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績及び財政状態に大きな影響が生じました。当社グループは、既成の新型インフルエンザ等の発生に対する事業継続計画に準じて、グループ一丸となって種々の対応・対策を行っており、今後も被害を最小に抑えてまいります。

2020年11月9日に公表した2020年12月期の通期連結業績予想における販売台数の前提は以下の通りですが、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に拡大・長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

主要製品出荷台数 前年同期比率(2020年12月期)

製品/地域		第1四半期実績	第2四半期実績	第3四半期実績	第4四半期見通し	年間見通し
二輪車	欧州・米国・日本	98%	86%	98%	105%	95%
	インドネシア	95%	18%	34%	55%	50%
	タイ	77%	55%	102%	100%	85%
	ベトナム	95%	74%	99%	80%	85%
	フィリピン	72%	30%	72%	80%	65%
	中国	124%	148%	99%	115%	115%
	インド	76%	23%	111%	125%	80%
	ブラジル	112%	77%	104%	110%	100%
ATV・ROV	北米	85%	108%	82%	165%	110%
電動アシスト自転車		100%	92%	98%	125%	105%
船外機	北米・欧州	80%	93%	106%	100%	95%
サーフェスマウンター		109%	103%	111%	165%	120%

(注) ATVは四輪バギー、ROVはレクリエーション・オフハイウェイ・ビークルの略です。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

以下の分析については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、遡及・組替後の前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて説明しています。また、当第3四半期連結会計期間の比較情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映した前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて説明しています。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆671億円（前年同期比2,001億円・15.8%減少）、営業利益は564億円（同436億円・43.6%減少）、経常利益は597億円（同427億円・41.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は401億円（同356億円・47.0%減少）となりました。当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高3,816億円（同297億円・7.2%減少）、営業利益373億円（同63億円・20.4%増加）となり、上期の新型コロナウイルス感染症のマイナス影響を挽回する段階に移っています。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替換算レートは米ドル108円（前年同期比1円の円高）、ユーロ121円（同2円の円高）でした。

売上高は、ロボティクス事業と金融サービス事業で増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、ランドモビリティ事業とマリン事業で販売台数が減少し、全体では減収となりました。営業利益は、為替影響やランドモビリティ事業とマリン事業の工場操業停止による稼働率低下などの要因により、全体で減益となりました。

セグメント別の概況

〔ランドモビリティ〕

売上高6,824億円（前年同期比1,631億円・19.3%減少）、営業利益89億円（同264億円・74.9%減少）となりました。

二輪車では、先進国を中心に足元での総需要は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、販売台数が減少しました。また、各国の工場を一定期間操業停止し稼働率が低下したため、減収・減益となりました。

インドネシアでは、景気悪化に伴う販売金融の審査厳格化により、総需要が大きく落ち込みました。インドとフィリピンでは、足元の総需要は回復していますが、上期のロックダウンの影響をカバー出来ず、販売台数が減少しました。ベトナムでは、新型コロナウイルス感染症による景気減速がリストラや所得減少につながり総需要が減少しました。一方で、台湾では、総需要が前年を上回るまで回復しました。

RV（四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ピークル(ROV)、スノーモビル）では、足元でアウトドア需要が急激に高まり、最大市場の北米をはじめ、主要地域で小売が回復しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で工場の稼働率が低下したことによる供給不足のため、減収・減益となりました。

電動アシスト自転車では、新型コロナウイルス感染症の影響による生産遅延や営業活動の自粛により、欧州向けE-kitや日本での販売台数が減少した結果、減収・減益となりました。

〔マリン〕

売上高2,474億円（前年同期比303億円・10.9%減少）、営業利益407億円（同111億円・21.5%減少）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、北米のボートビルダーの操業停止やディーラーの休業により販売台数が減少しました。また、本社工場や米国工場を一定期間操業停止したことで、総需要の急回復に対しての供給が追いつかず、減収・減益となりました。

〔ロボティクス〕

売上高547億円（前年同期比13億円・2.5%増加）、営業利益10億円（同54億円・84.6%減少）となりました。

アジア（中国・台湾・韓国含む）でサーフェスマウンターの販売台数が増加しましたが、自動車領域の投資が抑制された結果、サーフェスマウンターのモデルミックスが悪化しました。これに加え、前年第2四半期会計期間末よりヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社（YMRH）を子会社化した影響により、増収・減益となりました。

〔金融サービス〕

売上高343億円（前年同期比35億円・11.4%増加）、営業利益58億円（同4億円・6.3%減少）となりました。

米国プライム層向け金融プログラムの自前化により、債権残高が増加し増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を見据えた貸倒引当金の増加により減益となりました。

〔その他〕

売上高484億円（前年同期比116億円・19.3%減少）、営業利益0.2億円（同3億円・93.4%減少）となりました。

ゴルフカーや発電機の販売台数が減少し、減収・減益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、スノーモビル、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機、電動車いす

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比2,142億円増加し、1兆7,470億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産の減少はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響への対策としての手元資金確保などにより同1,707億円増加しました。固定資産は、投資有価証券の時価評価や為替レートの影響による円換算額の減少などはあったものの、販売金融債権の買い取りなどによる増加により同435億円の増加となりました。

負債合計は、有利子負債などの増加により同2,452億円増加し、1兆261億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益401億円はあったものの、配当金の支払157億円、為替換算調整勘定の減少257億円、その他有価証券評価差額金の減少95億円、非支配株主持分の減少135億円などにより同309億円減少し、7,209億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は39.4%（前期末：46.0%）、D/Eレシオ（ネット）は0.32倍（同：0.34倍）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益595億円（前年同期：1,038億円）や減価償却費363億円（同：370億円）、たな卸資産の減少442億円（同：7億円の減少）などの収入に対して、販売金融債権の増加567億円（同：167億円の増加）、仕入債務の減少100億円（同：50億円の減少）などの支出により、全体では787億円の収入（同：1,138億円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

固定資産の取得による支出355億円（前年同期：377億円）などにより、308億円の支出（同：602億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

配当金の支払や、YMRH株式の追加取得による支出などがありました。長短借入金による資金調達等により、2,582億円の収入（前年同期：751億円の支出）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは479億円のプラス（前年同期：536億円のプラス）、現金及び現金同等物の四半期末残高は4,212億円（前期末比：2,985億円の増加）となりました。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は6,400億円（同：2,751億円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の事業領域である、ランドモビリティ事業、マリン事業等において、多くの世界市場をリードする商品を生み出してまいりました。独自技術の開発には長期的視野に立った継続的な資源の投入を必要としますが、その過程で得られた独創性の高い技術・ノウハウの蓄積、開発努力を通じて獲得された特定の市場分野における知識・情報、長年にわたる問題解決を通じて醸成された取引先との深い信頼関係、専門分野に通暁した質の高い人材等は、当社の競争優位性をさらに向上させており、将来においても当社の企業価値の源泉をなす重要な経営資源であると考えます。また、当社の活動領域は事業活動のみならず、社会貢献活動、環境保護活動等に及んでおり、これらがシナジー効果を生むことによってコーポレートブランドの価値となり、当社のブランド価値や企業価値を築いていると認識しております。かかるブランド価値、企業価値のさらなる向上を図るためには、ニューモデルの積極的な投入、特に新技術の導入による新たな付加価値のある製品の開発が不可欠ですが、これを可能とするためには、新技術を生むための研究・開発のさらなる推進が重要となります。また、環境に配慮した低燃費エンジンの開発や電動二輪車等の次世代環境技術は将来高収益・規模成長が期待できる事業領域ですが、かかる事業領域で当社グループが収益をあげていくためには、事業の基礎となる研究・開発を積極的に推進することが不可欠です。こうしたブランド価値、企業価値の源泉に対する理解に欠ける者が当社を買収して財務及び事業の方針の決定を支配し、短期的な経済的効率性のみを重視して競争力を毀損する過度な生産コストや研究開発コストの削減を行うなど、中長期的視点からの継続的・計画的な経営方針に反する行為を行うことは、企業価値及び株主共同の利益が毀損されることにつながります。また、これらに限らず株式の買付行為の中には、その態様によっては、企業価値及び株主共同の利益を害するものも存在します。

このようなことに対処するためには、当社株式の買収者が意図する経営方針や事業計画の内容、買収提案が当社株主や当社の経営に与える影響、当社を取り巻く多くの関係者に対する影響、製品の安全性をはじめとした社会的責任に対する考え方等について、事前の十分な情報開示がなされ、また、相応の検討期間等も確保される必要があると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

「感動創造企業 - 世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」という企業目的を達成するために中長

期的視点から継続的・計画的な下記の諸施策を通じて企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めております。

(a) 中期経営計画に基づく企業価値向上の取組み

当社は、2018年12月に、2019年からの中期経営計画を策定しました。既存事業の継続的な成長及び新規事業開発を進めながら売上高2兆円への再挑戦、営業利益率9%水準を目標とし、成長戦略投資を積極的に行い、株主の皆様への還元の充実を目指して取り組んできました。今般の事業環境の変化により2021年度の数値目標の達成は困難と想定していますが、成長戦略と構造改革に継続して取り組み、その実現を支えるデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速してまいります。

(b) コーポレートガバナンス(企業統治)の強化による企業価値向上の取組み

当社取締役会は、将来への成長戦略を確実に実行するため、経営陣の適切なリスクテイクや果敢な意思決定を支援する環境整備を行うとともに、株主・投資家の皆様をはじめとする様々なステークホルダーに対する責任の観点から、経営戦略の実行に伴う課題・リスクについて多面的に把握し適切に監督します。

当社は、このような迅速・果敢な意思決定と適切な監督・モニタリングを透明・公正に行うための仕組みを当社のコーポレートガバナンスと捉え、以下に掲げるコーポレートガバナンス基本方針に定め、適切に実践します。

<コーポレートガバナンス基本方針>

第1章 株主の権利・平等性の確保、株主との対話における基本的な考え方

第2章 様々なステークホルダーとの適切な協働

第3章 適切な情報開示と透明性の確保

第4章 取締役会等の責務

別紙1 独立社外役員の独立性判断基準

別紙2 株主との建設的な対話を促進するための方針

コーポレートガバナンス基本方針の全文はこちらをご覧ください。

https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/governance/pdf/corporate_governance_guidelines-j.pdf

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者が現れた場合には、関係諸法令に従い、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、また、当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様による大量取得行為の是非に係る検討のために必要な時間の確保に努めるなど適切な措置を講じてまいります。

取締役会の判断及びその理由

上記及びに記載した取組みは、上記に記載した基本方針に沿っており、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、676億円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画していた当連結会計年度の設備投資の金額は、当第3四半期連結累計期間末において下表のとおり変更しています。

セグメントの名称	2020年12月期 計画 (百万円)		設備等の主な内容・目的	資金調達方法
	変更前	変更後		
ランドモビリティ	42,200	28,900	生産設備、研究開発設備等	主に自己資金
マリリン	19,500	10,900	同上	同上
ロボティクス	3,500	2,600	同上	同上
金融サービス	-	-	-	-
報告セグメント計	65,200	42,400	-	-
その他	8,800	4,100	生産設備、研究開発設備等	主に自己資金
合計	74,000	46,500	-	-

(注) 1 金額には消費税等を含めていません。

2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,122,835	350,122,835	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	350,122,835	350,122,835	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	350,122,835	-	85,973	-	74,249

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 642,000 (相互保有株式) 普通株式 141,700	- -	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 349,157,600	3,491,576	同上
単元未満株式	普通株式 181,535	-	同上
発行済株式総数	350,122,835	-	-
総株主の議決権	-	3,491,576	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,500株が含まれています。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権35個が含まれています。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式77株及び次の相互保有株式が含まれています。
サクラ工業株式会社32株、A.I.S株式会社15株

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	642,000	-	642,000	0.18
(相互保有株式) サクラ工業株式会社	静岡県浜松市東区半田町 18番地	111,300	-	111,300	0.03
(相互保有株式) A.I.S株式会社	静岡県浜松市東区有玉西町 777番地の1	30,400	-	30,400	0.01
計	-	783,700	-	783,700	0.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 社長執行役員 管掌：人事総務・クリエイティブ・ マリン領域	代表取締役社長 社長執行役員 管掌：人事総務・マリン領域	日高 祥博	2020年4月1日
取締役 上席執行役員 モビリティ技術本部長 (兼)先進技術本部長 管掌：車両開発領域	取締役 上席執行役員 モビリティ技術本部長 (兼)先進技術本部長 管掌：デザイン・車両開発領域	島本 誠	2020年4月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,580	423,361
受取手形及び売掛金	164,937	144,189
短期販売金融債権	179,397	141,116
商品及び製品	224,014	164,616
仕掛品	64,315	66,905
原材料及び貯蔵品	68,420	67,422
その他	59,873	51,660
貸倒引当金	10,774	13,802
流動資産合計	874,764	1,045,470
固定資産		
有形固定資産	356,289	333,331
無形固定資産	8,640	10,452
投資その他の資産		
長期販売金融債権	110,777	185,180
その他	184,183	174,016
貸倒引当金	1,844	1,418
投資その他の資産合計	293,115	357,778
固定資産合計	658,045	701,561
資産合計	1,532,810	1,747,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,982	107,321
電子記録債務	22,012	13,549
短期借入金	151,917	262,758
1年内返済予定の長期借入金	34,056	29,228
賞与引当金	14,518	21,860
製品保証引当金	17,553	16,760
その他の引当金	1,428	1,201
その他	141,859	124,795
流動負債合計	496,328	577,475
固定負債		
社債	5,437	3,879
長期借入金	173,541	344,162
退職給付に係る負債	61,366	59,071
その他の引当金	301	168
その他	44,005	41,378
固定負債合計	284,653	448,661
負債合計	780,981	1,026,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,905	85,973
資本剰余金	74,770	67,987
利益剰余金	607,000	631,340
自己株式	733	734
株主資本合計	766,943	784,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,184	35,643
土地再評価差額金	10,428	10,428
為替換算調整勘定	119,447	145,176
退職給付に係る調整累計額	2,125	2,356
その他の包括利益累計額合計	61,709	96,749
非支配株主持分	46,594	33,078
純資産合計	751,828	720,896
負債純資産合計	1,532,810	1,747,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,267,211	1,067,086
売上原価	929,815	804,304
売上総利益	337,395	262,781
販売費及び一般管理費	237,417	206,420
営業利益	99,978	56,361
営業外収益		
受取利息	2,773	1,734
持分法による投資利益	2,271	548
雇用調整助成金	-	2,292
その他	5,201	6,245
営業外収益合計	10,246	10,821
営業外費用		
投資有価証券評価損	684	1,527
支払利息	2,642	3,024
その他	4,516	2,909
営業外費用合計	7,843	7,462
経常利益	102,380	59,720
特別利益		
固定資産売却益	490	2,158
負ののれん発生益	2,235	-
投資有価証券売却益	-	123
特別利益合計	2,725	2,282
特別損失		
固定資産売却損	144	68
固定資産処分損	741	445
減損損失	101	1,854
投資有価証券売却損	0	180
事業構造改善費用	285	-
特別損失合計	1,273	2,549
税金等調整前四半期純利益	103,833	59,453
法人税、住民税及び事業税	26,872	21,814
法人税等調整額	5,530	4,446
法人税等合計	21,342	17,368
四半期純利益	82,490	42,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,868	2,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,622	40,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	82,490	42,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	9,686
土地再評価差額金	15	-
為替換算調整勘定	13,719	27,444
退職給付に係る調整額	1,631	297
持分法適用会社に対する持分相当額	952	583
その他の包括利益合計	12,681	37,417
四半期包括利益	69,809	4,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,881	5,078
非支配株主に係る四半期包括利益	5,928	410

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,833	59,453
減価償却費	36,980	36,277
減損損失	101	1,854
負ののれん発生益	2,235	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	4,043
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,804	550
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,973	1,286
受取利息及び受取配当金	3,508	2,345
支払利息	2,642	3,024
持分法による投資損益(は益)	2,271	548
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	345	2,090
有形及び無形固定資産処分損	741	445
売上債権の増減額(は増加)	363	17,541
販売金融債権の増減額(は増加)	16,731	56,727
たな卸資産の増減額(は増加)	662	44,247
仕入債務の増減額(は減少)	4,970	10,017
その他	19,706	6,358
小計	136,841	100,780
利息及び配当金の受取額	5,305	3,226
利息の支払額	2,661	2,976
法人税等の支払額	25,640	22,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,844	78,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,856	2,363
定期預金の払戻による収入	435	1,933
有形及び無形固定資産の取得による支出	37,740	35,516
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,653	7,025
投資有価証券の取得による支出	21,701	2,224
投資有価証券の売却による収入	1	549
長期貸付けによる支出	527	118
長期貸付金の回収による収入	300	126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,458	-
その他	1,355	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,249	30,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	4,195	118,041
長期借入れによる収入	92,268	208,849
長期借入金の返済による支出	122,637	32,861
非支配株主からの払込みによる収入	2,165	-
自己株式の純増減額(は増加)	4	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	13,646
配当金の支払額	31,439	15,721
非支配株主への配当金の支払額	9,110	3,668
その他	2,178	2,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,131	258,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,161	7,579
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,698	298,489
現金及び現金同等物の期首残高	138,156	122,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,458	421,209

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年(2020年)法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(繰延税金資産の回収可能性の見直し)

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは未だ不透明な状況にありますが、直近での生産・販売活動の状況を鑑み、今後の新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であると仮定し、繰延税金資産の回収可能性を検討しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末において繰延税金資産を31,300百万円計上し、当第3四半期連結累計期間において法人税等調整額を4,446百万円計上しています。なお、繰延税金資産は、四半期連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
PT. Bussan Auto Finance	9,204百万円	PT. Bussan Auto Finance	6,033百万円
あまがさき健康の森株式会社	82	あまがさき健康の森株式会社	70
計	9,287		6,104

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度82百万円、当第3四半期連結会計期間70百万円含まれています。

(四半期連結損益計算書関係)

YMRH及びその子会社における構造改革(国内拠点再編)に伴う従業員の希望退職に係る費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	117,431百万円	423,361百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,086	2,334
流動資産のその他	112	181
現金及び現金同等物	115,458	421,209

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	15,717	45円00銭	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金
2019年8月8日 取締役会	普通株式	15,721	45円00銭	2019年6月30日	2019年9月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	15,721	45円00銭	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリノ	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	845,441	277,683	53,334	30,797	1,207,256	59,954	1,267,211	-	1,267,211
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	28,845	28,845	28,845	-
計	845,441	277,683	53,334	30,797	1,207,256	88,800	1,296,057	28,845	1,267,211
セグメント利益 (注)2	35,301	51,821	6,368	6,190	99,683	295	99,978	0	99,978

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリノ	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	682,360	247,374	54,655	34,313	1,018,704	48,382	1,067,086	-	1,067,086
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	27,323	27,323	27,323	-
計	682,360	247,374	54,655	34,313	1,018,704	75,706	1,094,410	27,323	1,067,086
セグメント利益 (注)2	8,878	40,682	982	5,798	56,341	19	56,361	0	56,361

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、電動化を含めた最新自動車関連技術に関する開発の加速および開発リソース配分の最適化を目的に、2020年1月1日付で組織変更を行いました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しを行い、従来「その他」に含まれていた自動車用エンジン及び自動車用コンポーネントに係る収益等は、「ランドモビリティ」及び「マリン」に分割・集約しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ランドモビリティ」セグメントにおいて、イタリアで二輪車エンジンの製造を行うグループ会社「Motori Minarelli S.P.A.」の全ての発行済株式を、業務提携を進めている「Fantic Motor S.P.A.」に譲渡する見直しとなったため、当該会社が保有している固定資産についての減損損失を特別損失として計上しています。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,854百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	216円50銭	114円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	75,622	40,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	75,622	40,061
普通株式の期中平均株式数(株)	349,289,120	349,390,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

ヤマハ発動機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相	澤	範	忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	角	田	大	輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	勝	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。